

第二期

横浜市 循環型社会形成推進地域計画

横 浜 市

平成 23 年 1 月 21 日

変更（1回目） 平成 25 年 1 月 22 日

変更（2回目） 平成 26 年 1 月 29 日

変更（3回目） 平成 27 年 1 月 30 日

変更（4回目） 平成 28 年 1 月 7 日

変更（5回目） 平成 29 年 1 月 13 日

変更（6回目） 平成 29 年 12 月 18 日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域 【資料1 対象地域図】

構成市名	横浜市
面積	434.98 k m ²
人口	3,681,279 人（平成 22 年 9 月 1 日現在）

(2) 計画期間

本計画は、平成 23 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 7 年間を計画期間とする。
なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

未来を担う子供たちに美しい地球環境・豊かな都市環境を引き継ぐためには、廃棄物対策として、リデュース（Reduce 発生抑制）・リユース（Reuse 再使用）・リサイクル（Recycle 再生利用）（以下、それぞれの頭文字の“R”を取り「3R」という。）を進めることで、天然資源の消費を抑制し、環境負荷をできる限り低減した循環型社会の実現に取り組む必要がある。

リサイクルが市民・事業者の間に一定程度定着した今日においては、循環型社会の実現を確固たるものにするために、リデュースをはじめとする 3R の一層の推進となお残るごみの適正処理を図り、化石燃料等の枯渇性資源や希少金属などの確保の視点を持ちながら、限りある資源・エネルギーの有効活用と確保に努め、将来に過大な負担を残さないよう、コストと環境負荷低減効果のバランスを検証する視点を常に持ち続け、限られた財源で最良の廃棄物対策を進める。

また、し尿等の処理については、下水道認可区域外や地形的な問題等で下水道に接続できない世帯・事業所等のくみ取り便所及び浄化槽等について、安定的なし尿及び浄化槽等汚泥の処理を行うとともに、災害時に地域防災拠点に設置される仮設便所について、衛生的かつ迅速なし尿収集の実施に必要な体制を整える。

(4) 広域処理の検討状況

「神奈川県循環型社会づくり計画」において、本市は単独ブロックのため、現段階では広域処理の検討を行っていない。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成 21 年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図 1 のとおりである。

総排出量は 1,278,935 トンであり、再生利用される「総資源化量」は 359,984 トン、リサイクル率（＝（直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量）／（ごみの総処理量＋集団回収量））は、28.1%である。

中間処理による減量化量は 793,356 トン（焼却量－焼却残さ量）であり、排出量（集団回収量を除く）の約 72%が減量化されている。また、処理後最終処分量に直接最終処分量を加えた 125,595 トンが埋め立てられている。

なお、中間処理量はすべて焼却量である。焼却施設では、発生する蒸気を工場内で利用するほか、余剰蒸気を余熱利用施設へ供給している。また、蒸気タービン発電機により発電し、

工場内で利用するほか、余剰電力を電気事業者に売却したり、余熱利用施設等に供給している。

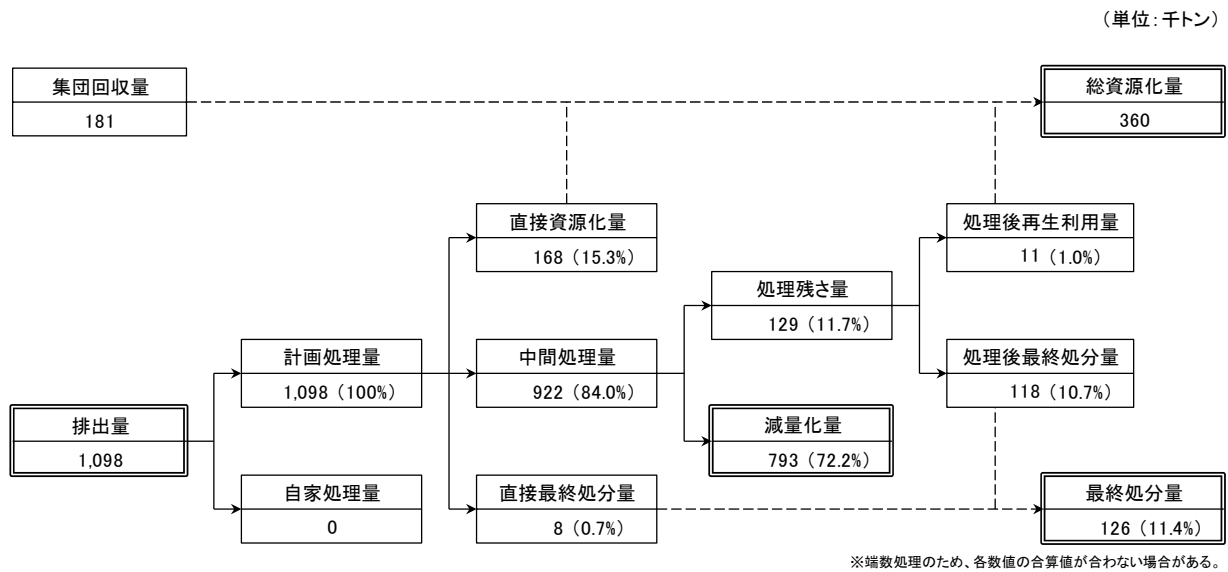


図1 一般廃棄物の処理状況フロー

(2) 生活排水処理の現状

平成21年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で3,672,985人(平成22年4月1日現在)であり、水洗化人口は、3,653,076人、汚水衛生処理率99.5%である。

し尿発生量は8,436 k1/年、浄化槽汚泥発生量は、28,079 k1/年であり、処理・処分量(収集・運搬量)は36,515 k1/年である。

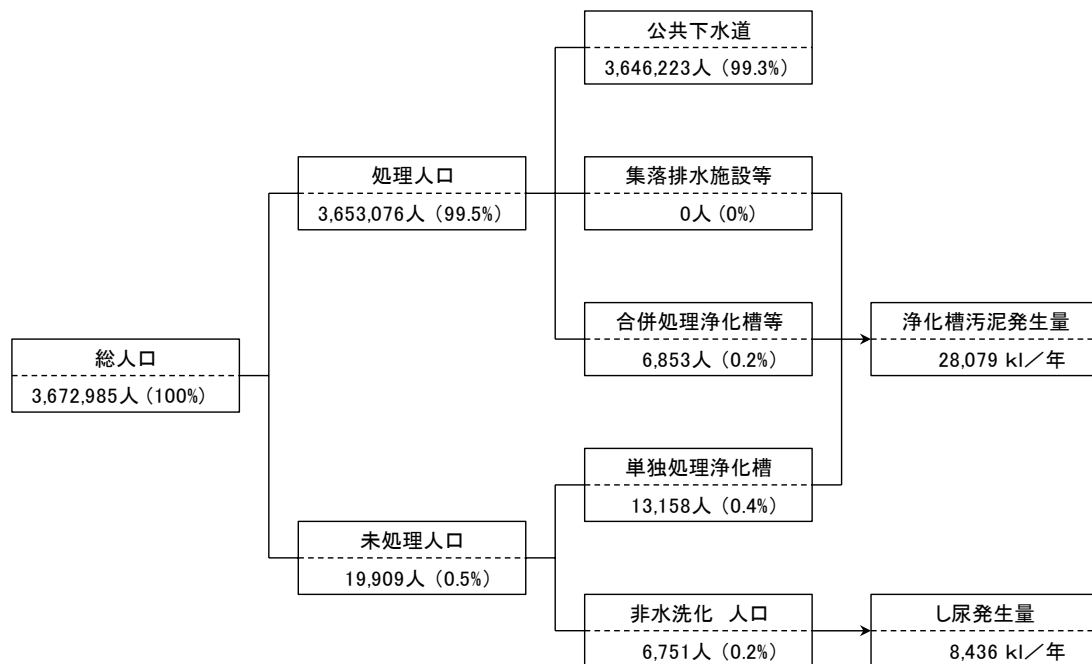


図2 生活排水の処理状況フロー

(3) 一般廃棄物等の処理の目標 【資料2 目標設定に関する資料】

本計画の計画期間中においては、循環型社会の実現を目指しそれぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指標		平成21年度実績	目標達成時のごみ量 (平成30年度)
排出量	事業系	346,102 トン	314,000 トン (▲9.3%)
	1事業所当排出量※	3.1 トン	2.9 トン (▲6.5%)
	生活系	752,062 トン	696,000 トン (▲7.5%)
	1人当排出量	205 kg/人	186 kg/人 (▲9.3%)
計		1,098,164 トン	1,010,000 トン (▲8.0%)
再生利用量	直接資源化量	168,436 トン (15.0%)	205,000 トン (20.3%)
	集団回収量	180,771 トン (-%)	192,000 トン (-%)
	中間処理後 再生利用量	10,777 トン (1.0%)	18,000 トン (1.8%)
	計	359,984 トン	415,000 トン
減量化量	中間処理による 減量化量	793,356 トン (72.3%)	687,000 トン (68.0%)
最終処分量	埋立最終処分量	125,595 トン (11.4%)	100,000 トン (9.9%)

<用語の定義>

- ・「排出量」: 集団回収されたごみを除く、出されたごみ量(本市では収集搬入量)
- ・「再生利用量」: 集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和
- ・「減量化量」: 中間処理量と処理後の残さの差
- ・「最終処分量」: 埋立処分された量

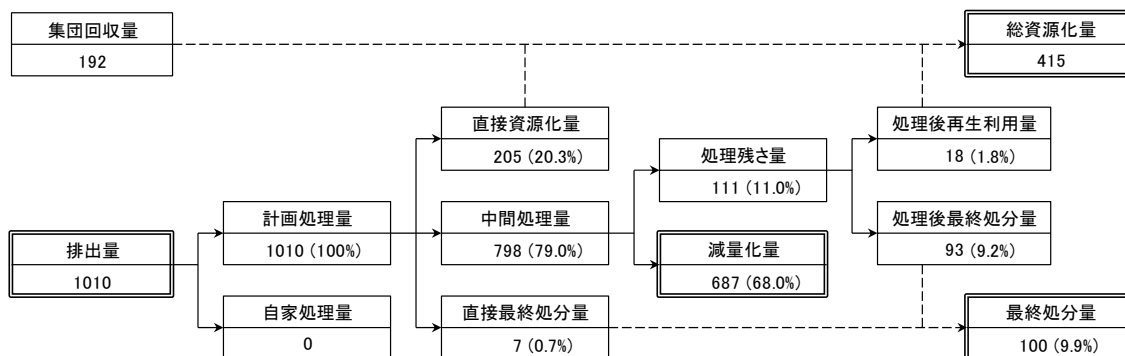
※ 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、
総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合

※ (1事業所当排出量) = (事業系ごみの排出量) / (事業所数)

事業所数は、横浜市内11万事業所として算出

※ (1人当排出量) = (生活系ごみの排出量) / (人口)

(単位: 千トン)



※端数処理のため、各数値の合算値が含まない場合がある。

図3 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、公共下水道が整備されるまでの間、合併処理浄化槽を設置するよう適正に指導する。

表2 生活排水処理に関する現状と目標

項目		平成21年度実績	平成30年度目標
処理形態別人口	公共下水道	3,646,223人 (99.3%)	3,721,000人 (99.6%)
	農業集落排水施設等	0人 (0%)	0人 (0%)
	合併処理浄化槽等	6,853人 (0.2%)	2,000人 (0.1%)
	未処理人口	19,909人 (0.5%)	12,000人 (0.3%)
	合計	3,672,985人	3,735,000人
し尿・汚泥の量	くみ取りし尿量	8,436 キロリットル	6,000 キロリットル
	浄化槽汚泥量	28,079 キロリットル	19,000 キロリットル
	合計	36,515 キロリットル	25,000 キロリットル

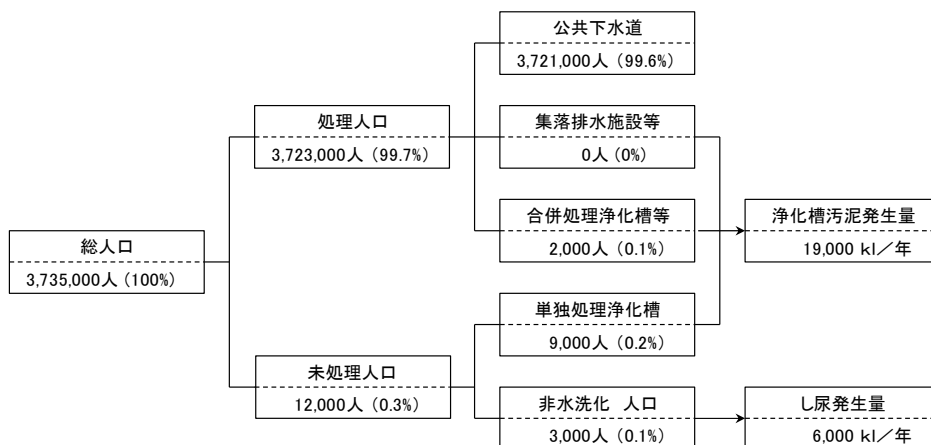


図4 目標達成時の生活排水の処理状況フロー

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進（生活排水処理含む）

ア ごみ・環境情報の積極的な提供

3R行動をはじめとする環境行動や環境に配慮した事業活動を、市民・事業者の間に定着させるため、広報紙やホームページなど様々な媒体を活用して、環境行動を呼びかける機会を拡充するとともに、市民・事業者が自らの行動に意義を見出してもらえるよう、環境負荷低減効果やごみ処理にかかる費用など、統計や分析に基づくデータを適宜分かりやすく提供する。

また、発信する情報としては、ごみの分け方・出し方はもちろんのこと、リデュースの取組を重点的に取り上げるとともに、対象者のニーズにあわせて、必要な情報を分かりやすく手に取りやすい形で提供するなど、市民・事業者の環境意識の向上を図る。

イ 地域に密着した情報発信等

市民に確実に情報を届けられるよう、身近な場所での情報提供を充実する。事務所・工場が、地域への情報発信の場、環境学習の拠点として活発に利用されるよう、職員力を発揮して創意工夫を重ねながら、身近な場所で楽しく分かる・見えるを目標に、啓発機能の充実・強化を図る。

ウ 環境行動を実践する人づくり

普及啓発や環境学習施策の実施体系を整理して、地球環境問題など新たな視点も踏まえた内容に更新するなど、更に効率的・効果的なものへと改善を図る。出前講座には、ごみ問題や地球環境問題などの多様なメニューを用意し、地域や学校での積極的な活用を図る。

また、市民の自主的・自発的な取組を促進するため、一人ひとりの意欲や生活の実情に応じて各自で選択できる3R行動の目標を設定し、周知を図る。

さらに、地域との連携をより一層強化するため、地域人材を中心に、ごみ減量・リサイクルのための新たな推進体制を確立し、市民の意欲が実を結ぶよう環境整備を図る。

エ 市民・事業者・行政の協働によるリデュースの推進

ごみとなるものを生み出さないリデュースは、3Rの中で最も優先すべきものであり、市民のライフスタイル・事業者のビジネススタイルの転換を進めることが重要である。地域・市民団体や事業者などの各主体間がアイデアを提案・共有する場として、「ヨコハマ^{リデュース}Rひろば」を設置し、さらに、具体的な取組への発展を目指して、横浜ならではのリデュースモデルを構築する。

また、事業者に対して、より環境負荷の低い製品等の生産・販売及びサービスの提供と、それらの情報発信を積極的に行うよう、様々な方法により働きかける。

オ 経済的手法等の検討

生活系ごみの有料化などの経済的手法は、ごみの発生抑制や分別の促進を図るとともに、市民がごみの減量化・資源化を意識し、行動していく上でのインセンティブとなる仕組みのひとつとして有効であると考えている。

今後、経済的手法等の検討にあたっては、ごみ処理にかかる費用と本市の財政状況、ごみ量の推移と他都市の動向を注視しつつ、市民負担の公平性の確保とリデュースの推進などの観点から、長期的視点に立って生活系ごみの有料化を検討する。

(2) 処理体制（生活排水処理含む）

ア 生活系ごみの処理体制の現状と今後【資料3 横浜市における分別収集品目別資源化量】

(7) 分別の状況

生活系ごみの徹底的な分別とリサイクルの推進に向け、すべての市民が参加・協力できる仕組みを作ることとし、分別収集品目をプラスチック製容器包装や古紙・古布などを加えた10分別15品目による収集を実施している。

今後は、その他の紙やプラスチック製容器包装など、燃やすごみに依然として含まれる資源物については、より一層の分別の徹底を図ることとし、分別収集した資源物は、費用対効果の観点から最も望ましい手法で確実にリサイクルを推進する。

(4) 処理・処分の状況

生活系ごみのうち、燃やすごみは週2回、資源物は品目により週2回から月2回の頻度で、本市職員と委託業者が収集している。粗大ごみは、申込制による戸別収集を委託業者が行っている。

燃やすごみ等の処理は本市の焼却工場で行っているが、ごみの減少に伴って、平成17年10月に栄工場を、平成18年11月に港南工場を廃止するとともに、平成22年4月に保土ヶ谷工場を一時休止し、現在は4工場体制となっている。

一方、最終処分場については、内陸部の神明台処分地と海面の南本牧廃棄物最終処分場（第2ブロック）により、焼却残さと燃えないごみの埋立処分を行っている。

今後も、市民から信頼されるごみの処理・処分を行うため、温室効果ガス排出量の削減や環境負荷の低減、コスト削減などに配慮しながら、適切な施設整備、運営を行うことで、安全・安定で効率的な処理体制を構築する。

(ウ) 事業者回収の促進等

高齢社会の進展により、在宅医療廃棄物が増加しており、収集業務等に支障をきたしていることから、薬局や病院等の医療機関の協力による自主回収を推進する。

また、本市の施設で適正な処理が困難な消火器やバッテリーなどの排出禁止物については、販売店等の協力による店頭回収を推進する。これらの徹底を図るため、市民への情報提供を積極的に行うとともに、適正処理推進の働きかけを関係事業者に行うこととあわせ、法に基づく制度化を国に求めている。

さらに、法令ではスプリングマットレスなどを適正処理困難物に指定し、製造業者等にその適正処理の協力を求めることができるとされているが、十分な対応が図られていない状況にあるため、事業者への働きかけを行うとともに、実効性のある制度となるよう、国に働きかけていく。

(イ) 資源集団回収の推進

ごみの減量と資源再利用を目的として、古紙類、布類、金属類、びん類の回収を、自治会・町内会、子ども会、老人会、PTA等市内約4,000団体が実施している。

今後も、市民による自主的なリサイクル活動を促進するとともに、地域コミュニティの活性化に資するよう、行政回収から資源集団回収への切替を進める。

(オ) 資源回収拠点の整備

資源物のリサイクルとごみの減量化を推進するため、常設の資源回収拠点を設置し、市民の方々が持ち込む資源物を回収している。

「港南資源回収センター」では、新聞、雑誌、その他の紙、段ボール、紙パック、布

類、缶、ペットボトル、びんを回収している。

一部の区役所・地区センター・コミュニティハウスなど 115 か所に設置した「資源回収ボックス」では、新聞、雑誌、その他の紙、紙パック、布類を回収している。

さらに、各区資源循環局事務所に資源物の拠点回収（センターリサイクル）を設けている。

今後も、多様なルートを確保し、市民が自主的に資源物を持ち込める回収拠点の整備・運営を推進する。

(カ) 新たなリサイクル

新たな分別・リサイクルの実施に当たっては、費用とのバランスを見ながら、その時点で、環境負荷の低減に最適な手法を選択するよう努める。

燃やすごみに含まれるバイオマスの有効活用の方策として、生ごみのリサイクルを推進するとともに、希少金属（レアメタル）含有製品の効率的な回収・リサイクル手法を検討し、実施する。

また、未分別品目であるせん定枝、廃食用油、プラスチック製品、陶磁器くず等について、費用対効果の観点から、最適な主体・手法を検討する。

イ 事業系ごみの処理体制の現状と今後

(ア) 事業系ごみの減量・リサイクル

事業者に対して、責任ある社会の一員として、自らの排出するごみの減量・リサイクルを確実に行うよう、様々な方法により働きかけることとし、特に、事業系の燃やすごみに依然として含まれる食品廃棄物、せん定枝などのリデュース・リサイクルを促進する。

また、市役所ごみゼロを引き続き推進し、排出事業者として率先してごみの減量・リサイクルに取り組み、すべての職員が分別・ごみ減量に関する知識を共有して業務を遂行する。

(イ) 事業系ごみの適正処理

事業所から排出される廃棄物については、産業廃棄物も含めた総合的な適正処理の指導が重要であり、現在策定中の「第6次産業廃棄物処理指導計画」との整合を図りつつ、一般廃棄物と産業廃棄物指導の連携による適正処理や減量・リサイクルなどを一体的に進める。

また、焼却工場での厳格な搬入物検査・指導を継続するとともに、事業所立入調査による適正処理指導、リサイクルに関する情報提供や講習会の開催等の普及啓発を通じた分別の徹底やリサイクルへの誘導を図る。

(ウ) 環境行動を実践する事業者との連携

事業者のごみ減量・リサイクルに対する自主的な取組を活発化させることとし、事業者の意欲の継続と向上につなげるためにより効果的な支援のあり方を検討する。

(エ) リサイクル事業者等の育成

排出事業者に対する相談・指導・啓発を通じて、事業系ごみの民間のリサイクル施設の利用促進を図り、リサイクル事業者等の育成につなげる。

ウ 生活排水処理の現状と今後

(ア) し尿処理

引き続き、概ね月2回を前提とした収集を行うことにより、衛生的な処理を図る。

また、仮設便所については、利用者の申請に応じて迅速に収集を行う。

なお、現在は事業活動に伴う仮設便所について有料で収集しているが、下水道処理区域になって3年以上経過しても下水道に接続されない世帯・事業所等のくみ取り便所については無料で収集している。このため、下水道処理区域のくみ取り便所について適正な受益者負担のあり方を検討していく。

(イ) 浄化槽維持管理

浄化槽の設置及び維持管理が適正に行われるよう、浄化槽設置者及び浄化槽管理者に対して必要な指導を行うほか、大型浄化槽の水質検査等を実施する。また、浄化槽清掃業許可業者による清掃の実施及び発生汚泥の適正な処理を図る。

(ロ) 災害時のし尿対策

災害時は、地域防災拠点に設置された多数の仮設便所から衛生的かつ迅速にし尿を収集し、水再生センターへ運搬する必要がある。このため、し尿処理量は減少傾向にあるが、災害時に適切な対応が行えるよう、必要な体制を整備していく。

また、地域の防災訓練等に積極的に参加し、災害時のし尿対策について情報提供や普及啓発を行う。

エ 今後の処理体制の要点【資料4 現有処理施設の概要】

(ア) 安全で安定した処理・処分

老朽化する焼却工場の長寿命化を図るとともに、プラント更新等が必要となる工場については、ごみ量等を考慮したうえで必要な処理能力や埋立量の削減に資する新技術の導入可能性等を勘案しながら検討を進め、将来にわたって安定して効率的な処理体制の構築を目指す。

また、周辺に配慮した環境負荷の少ない埋立処分を行うため、既存処分場の運営に万全を期すとともに、埋立が終了した処分場の適正管理に努める。あわせて、限りある既存処分場をできるだけ長く有効に使用するため、残余容量や財政状況等を考慮しつつ、焼却灰の有効利用や既に埋立処分された廃棄物を減容し、埋立処分量の増加方法を検討・実施する。そのうえで、将来にわたって安定した埋立処分体制を確保するため、引き続き、南本牧第5ブロックに排水処理施設等を含めた処分場の整備を進める。

さらに、市民が安心して暮らせるように、災害時に備えたごみ処理体制を確保する。

(イ) 資源物の中間処理施設の整備・運営

安定的なリサイクルの推進を図るため、老朽化する缶・びん・ペットボトルの中間処理施設の整備・運営を進める。

また、施設の改修にあわせ、分別収集方式についても再度検討し、効率的かつ安定した分別・リサイクル体制の確立を進める。

(ロ) ごみ処理における環境負荷の低減

環境負荷の低減に資するため、ごみ発電の効率化や環境対応の収集車両の導入など、ごみ処理のすべての段階において、より一層の温室効果ガス排出量の削減を進める。

(I) 運営の効率化

廃棄物行政においても、効率的・効果的な事業執行が求められており、適正処理を確保しつつ、効率的な体制を検討・実施する。

資源物の収集・運搬業務については、委託拡大に向け、検討・実施する。

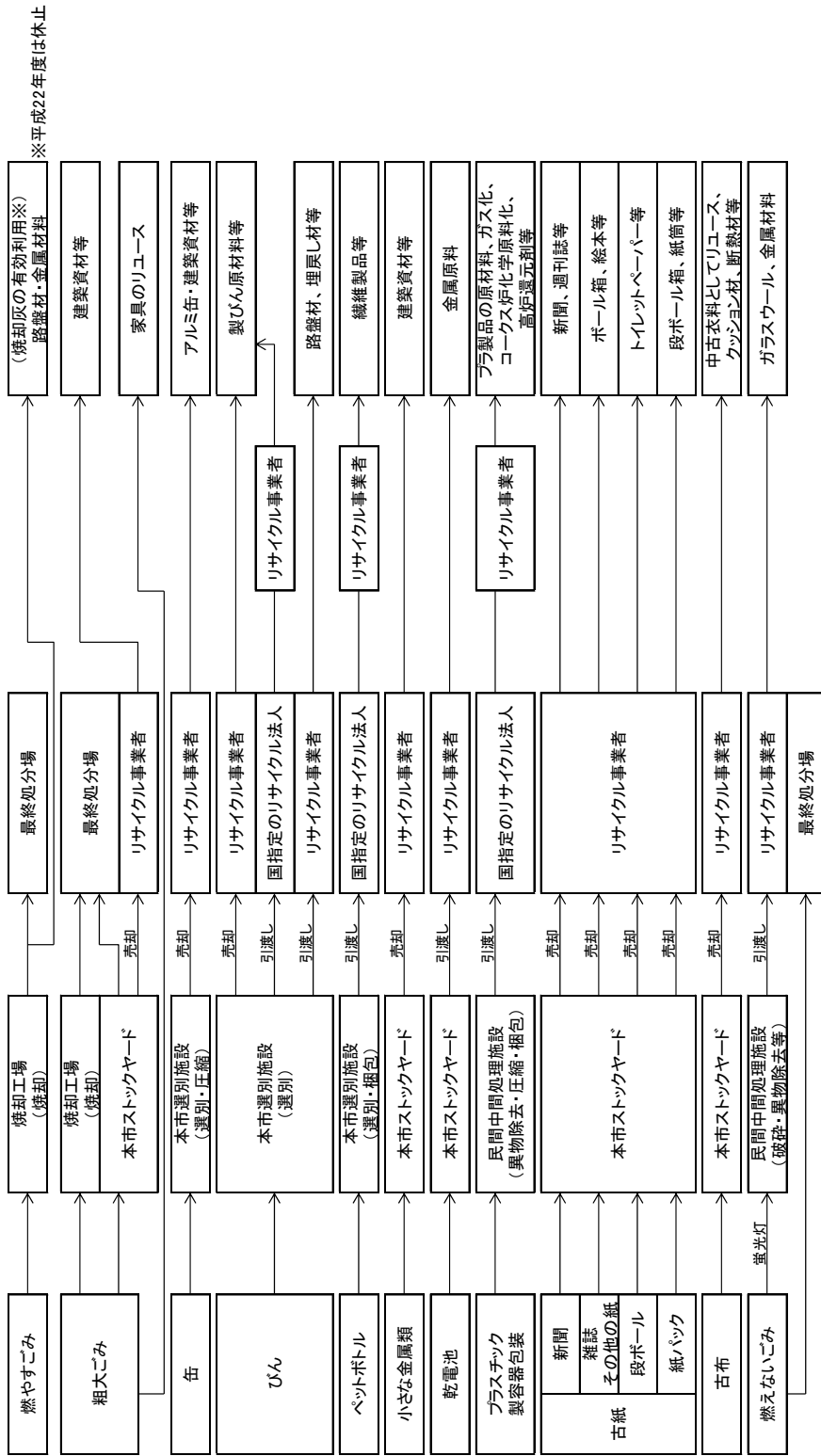
焼却工場については、燃やすごみが減少する中で、より効率的なごみ発電を行い、できる限り売電収入の確保に努めるとともに、より効率的な運転管理体制の構築を検討・実施する。プラント更新等に当たっては、ごみ量の推移を見極め、配置や規模、処理方法等を検討し、必要な能力を確保しつつ、ごみの焼却や収集・運搬における効率性の確保、環境負荷の低減などを進める。

(オ) 3Rや適正処理の推進に係る各課調査・研究

3Rや適正処理の推進のため、環境調査を実施するとともに、市民にごみ・環境問題がより身近に感じられるよう、環境負荷低減効果やコスト削減効果に関する分かりやすい評価指標を導入し、施策・事業の効果測定を行う。

また、新たなリサイクル技術や処理・処分技術に関する調査・研究を継続して実施する。

表3 横浜市の生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後



表は現状（平成21年度）の生活系ごみの分別区分と処理方法である。

今後は上記の分別に加えて、未分別品目であるせん定枝、廃食用油、プラスチック製品、陶磁器くず等について、費用対効果の観点から、適切な処理主体・処理方法を検討する。

(3) 処理施設の整備

上記(2)の分別区分及び処理体制で処理を行うため、必要な施設整備を行う。

新たに、上記「(2)エ(ア) 安全で安定した処理・処分」にある各事業を実施するため、表4のとおり必要な施設整備を行う。

表4 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	焼却施設	都筑工場震災対策事業	1,200t/日	都筑区平台 27-1	H22~H23
2	焼却施設	都筑工場長寿命化対策事業	1,200t/日	都筑区平台 27-1	H26~H29
3	最終処分場 (第2ブロック)	南本牧第2ブロック廃棄物 最終処分場減容化対策事業	約 427 万 ³ m ³ (25 万 ³ m ³ 分増量)	中区南本牧 4 番地 先	H26~H29
4	最終処分場 (第5ブロック)	南本牧第5ブロック廃棄物 最終処分場排水処理施設等 整備事業	400 万 ³ m ³ (排水処理能力 1,500 m ³ /日)	中区南本牧 4-3	H26~H29

(整備理由)

事業番号 1 昭和 56 年新基準導入前に建設され、現行の耐震設計基準を満たさない焼却工場の耐震化

事業番号 2 劣化の進行した基幹的設備の改良による 10 年程度の焼却工場の長寿命化と温室効果ガスの発生抑制

事業番号 3 現有処分場における埋立廃棄物の減容化による埋立容量の確保

事業番号 4 平成 29 年から埋立を開始する新規処分場の浸出水の処理施設整備

(4) 廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援事業

(3)の施設整備に先立ち、表5のとおり計画支援事業を行う。

表5 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
5	都筑工場長寿命化計画等策定事業	長寿命化計画の作成 発注仕様書の作成	H25

(5) その他の施策

ア 市民ニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供

日々の暮らしに密接に関係するごみ出しについて、少子高齢社会の進展など社会構造の変化や多様化に基づく市民ニーズにこたえつつ、持続可能な新たな仕組みの構築に取り組む。

ふれあい収集・狭路収集・粗大ごみ持ち出し収集について、きめ細やかな対応を行うとともに、定時収集や戸別収集など新たな取組についても検討・実施する。

イ 地域コミュニティの支援

地域コミュニティの支援の一環として、また、ごみ減量・リサイクルに対する市民の自主的・自発的な取組を促進するため、市民がごみに関して気軽に相談できる総合的な窓口

を各事務所に設置する。また、分別の徹底していない集合住宅への分別啓発を実施するとともに、通りがかりの不法投棄防止のため、問題となっている集積場所の移動・分散を地域に働きかけるなど、集積場所問題の解決を支援する。

ウ 地域と連携したきれいなまちづくり

市民が自分たちのまちに誇りと愛着を持てるよう、地域と一体となって、きれいなまちづくりを推進する。ごみ出しルールの浸透を図るとともに、ポイ捨てや不法投棄防止の取組、集積場所の改善を進める。

エ 災害時の廃棄物処理に関する事項

本市は、「横浜市防災計画」、「横浜市国民保護計画」及び「横浜市緊急事態等対処計画」の3つの計画を策定し、市民の安全を確保するための危機管理の基本を定めた。その中で、地震等の災害時のトイレ対策として、災害対策用仮設トイレやトイレパックの備蓄を行っている。

新潟県中越地震や新潟県中越沖地震の発災時には、被災地での避難所や市内からのし尿やごみの収集作業の応援を行うため、応援職員と収集車両を派遣した。また、災害用トイレを充実させるため、支援物質としてトイレパックの搬送を行った。

今後も、広域避難場所へのトイレ対策の推進等、総合的かつ計画的な施策の推進を図る。

また、ごみ処理対策として、焼却工場などの処理施設の破損や、道路が寸断されるなどによって、ごみが搬入できなくなる状況を想定し、ごみの仮置場の選定を進めている。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本市は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、神奈川県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

1 対象地域図

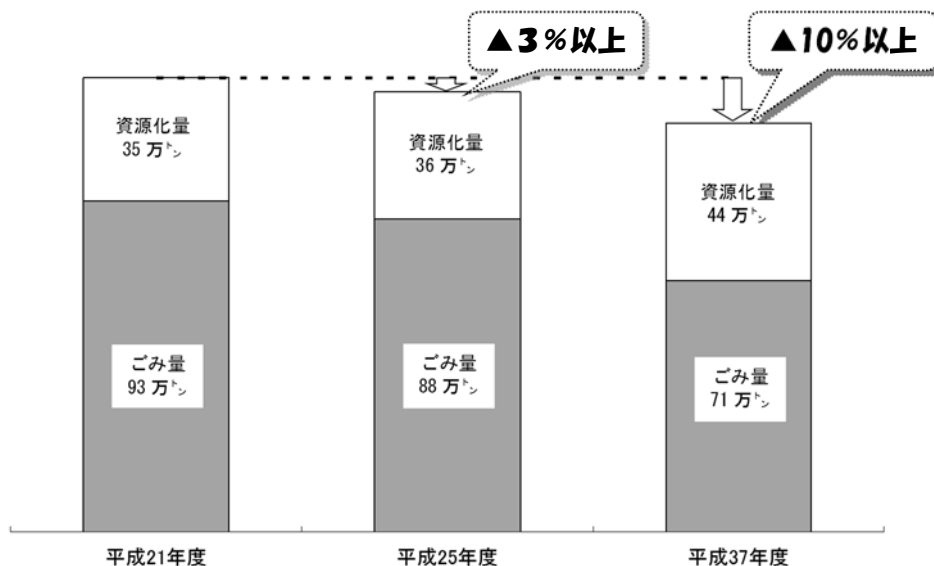
面積：434.98km²

人口：3,681,279人

世帯数：1,589,869世帯
(平成22年9月1日現在)

2 目標設定に関する資料

【総排出量（ごみと資源の総量）の削減】



	現状 平成21年度 (2009年度)	中期4か年計画最終年度 平成25年度 (2013年度)	計画最終年度 平成37年度 (2025年度)
総排出量（ごみと資源の総量）（トン）	128万	124万	115万
対平成21年度削減量（トン）	-	▲4万	▲13万
ごみ量（トン）	93万	88万	71万
資源化量（トン）	35万	36万	44万
焼却量（トン）	92万	87万	70万
焼却灰量（トン）	13万	12万	10万
焼却灰資源化処理量（トン）	1万	3万	4万
最終処分量（トン）	13万	10万	7万
人口（人）	367万	371万	374万

削減に向けた取組

- （生活系ごみ）・資源化可能な古紙・プラスチック製容器包装の分別徹底
 - ・未使用レジ袋の廃棄や食べ残し等の削減
 - ・簡易包装や容器包装の薄肉化の推進
 - ・生ごみの水きりの推進とリサイクル など
- （事業系ごみ）・事業所の食品廃棄物のリサイクルの促進
 - ・資源化可能な紙類・プラスチック類の分別や適正処理の徹底 など

3 分別収集品目別資源化量（平成 21 年度実績）

品 目	量（トン）
缶	10,651
びん	21,604
ペットボトル	12,087
小さな金属類	5,124
プラスチック製容器包装	48,553
スプレー缶	546
古紙	25,999
古布	3,473
蛍光灯・電球（燃えないごみ）	216
乾電池	435
粗大金属	6,406
ガラス残さ	5,579
その他（生ごみ、せん定枝、）	89
合 計	140,762

4 現有処理施設の概要

(1) 焼却工場

名称	所在地	敷地面積	建物延床面積	竣工年月日	焼却能力	発電能力	余熱利用施設概要
鶴見工場	鶴見区末広町1-15-1	60,682.8㎡	42,752.5㎡	平成7年3月31日	設備能力 1,200t/24h	22,000kW	高齢者保養 研修施設
保土ヶ谷工場 ※	保土ヶ谷区狩場町355	60,420.0㎡	24,779.9㎡	昭和55年6月30日	設備能力 1,200t/24h 破砕設備 剪断式 60t/5h (中継輸送設備 336t/日)	4,200kW	温水プール、 老人福祉センター
旭工場	旭区白根2-8-1	55,721.9㎡	15,924.1㎡	平成11年3月31日	設備能力 540t/24h 破砕設備 剪断式 37.5t/5h	9,000kW	温水プール、 老人福祉センター
金沢工場	金沢区幸浦2-7-1	70,000.4㎡	54,022.3㎡	平成13年3月30日	設備能力 1,200t/24h 溶融能力 60t/24h	35,000kW	温水プール、 入浴施設等
都筑工場	都筑区平台27-1	64,200.7㎡	31,080.1㎡	昭和59年3月31日	設備能力 1,200t/24h 破砕設備 剪断式 60t/5h 回転式 20t/5h	12,000kW	温水プール、老人福祉 センター、障害者研修 保養センター、地域療 育センター、地区セン ター

※保土ヶ谷工場は、平成22年度から一時休止し、中継輸送施設として稼働中

(2) 輸送事務所

名称	所在地	敷地面積	建物延床面積	竣工年月日	処理能力
神奈川輸送事務所	神奈川区新浦島町2-4-2	車両課内	2,489.1㎡	平成6年3月	400t/日
戸塚輸送事務所	戸塚区名瀬町443-1	6,055.1㎡	1,820.9㎡	昭和62年12月	200t/日
神明台輸送事務所	泉区池の谷3949	神明台処分地内	2,503.4㎡	平成3年8月	500t/日

(3) 資源化施設

名称	所在地	敷地面積	建物延床面積	竣工年月	処理能力	主要設備
鶴見資源化センター	鶴見区末広町1-15-1	鶴見工場内	11,511.4 m ²	平成7年9月	不燃性粗大ごみ 100t/5h 可燃性粗大ごみ 150t/5h(2基) 資源ごみ 50t/5h(2系列)	粗大施設：回転式破砕機1基 せん断式破砕機2基 選別施設：破袋機、選別機 圧縮機4基(鉄、アルミ、排出口、 ペットボトル) 手選別コンベア3基
緑資源選別センターA棟	緑区上山町1-3-1	7,377.4 m ²	1,221.3 m ²	平成5年3月	資源ごみ 25t/5h(2系列)	破袋機2基、分離機2基、磁選機 3基、アルミ選別機1基、手選別 コンベア2基、圧縮機3基(鉄、 アルミ、可燃物)
緑資源選別センターB棟	緑区上山町1-3-1		4,570.7 m ²	平成10年3月	資源ごみ 35t/5h(2系列)	破袋機2基、分離機2基、磁選機 3基、アルミ選別機2基、トロン メル選別機1基、手選別コンベア 2基、圧縮機4基(鉄、アルミ、 可燃物、ペットボトル)
金沢資源選別センター	金沢区幸浦2-7-1	1,885.44 m ²	1,885.44 m ²	平成14年3月	資源ごみ 60t/5h(2系列)	破袋除袋機1基、手選別コンベア 1基、圧縮機2基(ペットボトル、 可燃物)
戸塚資源選別センター	戸塚区上矢部町1921-12	5,104.5 m ²	5,104.5 m ²	平成7年6月	資源ごみ(受入能力) 30t/5h(1系列)	破袋機2基、分離機4基、磁選機 3基、アルミ選別機1基、手選別 コンベア2基、振動ふるい1基、 圧縮機5基(鉄、アルミ、可燃物、 ペットボトル)
グリーンコンポスト	泉区池の谷3494	神明台処分地内	神明台処分地内	平成4年11月	樹木せん定枝 50t/5h	破砕機1基、粉砕機1基、自動定 量袋詰め装置1式 ストックヤード421 m ² 、野積み 場10,000 m ²

(4) 最終処分場

名称	所在地	面積	開設時期
南本牧廃棄物最終処分場	中区南本牧4	210,000 m ²	平成5年11月

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成23年度)

1 地域の概要

(1) 地域名	横浜市	(2) 地域内人口	3,681,279 人	(3) 地域面積	434.98 km ²
(4) 構成市町村等名	横浜市	(5) 地域の要件*	人口(面積) 沖積 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	横浜市				
	組合を構成する市町村： 設立されていない場合、今後の見通し：				
	設立(予定)年月日： 年 月 日 設立、認可予定				

* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状 (排出量に対する割合)					目標
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
排出量	事業系 総排出量 (トン)	483,380	442,884	414,916	394,274	355,682	314,000 (H21比 -9%)
	1事業所当たりの排出量 (トン/事業所)	4.4	4.0	3.8	3.6	3.2	2.9
	生活系 総排出量 (トン)	923,066	812,173	810,491	783,172	769,753	696,000 (H21比 -8%)
	1人当たりの排出量 (kg/人)	260	227	225	216	211	186
合計 事業系生活系排出量合計 (トン)	1,406,446	1,255,057	1,225,407	1,177,446	1,125,435	1,010,000 (H21比 -8%)	
再生利用量	直接資源化量 (トン) 総資源化量 (トン)	90,819 (6%) 225,151	191,786 (15%) 371,142	193,479 (16%) 388,534	190,885 (16%) 393,987	176,058 (16%) 379,479	205,000 (20%) 415,000
エネルギー回収量 (年間の発電力量 MWh)		432,445	350,301	368,305	355,379	318,507	309,000 MWh
中間処理による減量化量	減量化量 (中間処理前後の差 トン)	1,081,206 (77%)	883,406 (70%)	865,972 (71%)	837,259 (71%)	812,373 (72%)	687,000 (68%)
最終処分量	埋立最終処分量 (トン)	222,732 (16%)	167,371 (13%)	151,764 (12%)	130,423 (11%)	115,165 (10%)	100,000 (10%)

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。(別紙1)

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容				備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設工予定年月	処理能力(単位)	
焼却施設	横浜市	都筑工場 全連続ストーク炉	有	1,200t/ 日	S59.4	耐震化	—	H24.3	1,200t/日	震災対策事業
焼却施設	横浜市	鶴見工場 全連続ストーク炉	有	1,200t/ 日	H7.4	長寿命化	—	H30.3	1,200t/日	基幹的設備 改良事業
焼却施設	横浜市	保土ヶ谷工場 全連続ストーク炉	有	1,200t/ 日	S55.7	長寿命化	—	H34.3 (予定)	1,200t/日	基幹的設備 改良事業
焼却施設	横浜市	旭工場 全連続ストーク炉	有	540t/日	H11.4	—	—	—	—	現在休止中
焼却施設	横浜市	金沢工場 全連続ストーク炉	有	1,200t/ 日	H13.4	—	—	—	—	
資源化施設	横浜市	鶴見資源化センタ ー	有	50t/5h	H7.9	—	—	—	—	
資源化施設	横浜市	緑資源選別センタ ーA棟	無	25t/5h	H5.3	—	—	—	—	
資源化施設	横浜市	緑資源選別センタ ーB棟	有	35t/5h	H10.3	—	—	—	—	
資源化施設	横浜市	金沢資源選別セン ター	有	30t/5h	H14.3	—	—	—	—	
資源化施設	横浜市	戸塚資源選別セン ター	無	60t/5h	H7.6	—	—	—	—	
最終処分場 (第2ブロック)	横浜市	海面埋立	有	427万㎡	H5.11	埋立量の増加	—	H29.9	埋立量25万 ㎡分増量	最終処分場再生 事業
最終処分場 (第5ブロック)	横浜市	—	—	—	—	排水処理施設	海面埋立	H29.10	400万㎡	排水処理施設 1,500m ³ /日
神明台処分地	横浜市	内陸埋立	有	約680万㎡ (1~7次)	S48.10	—	—	—	—	H23.3受入終了

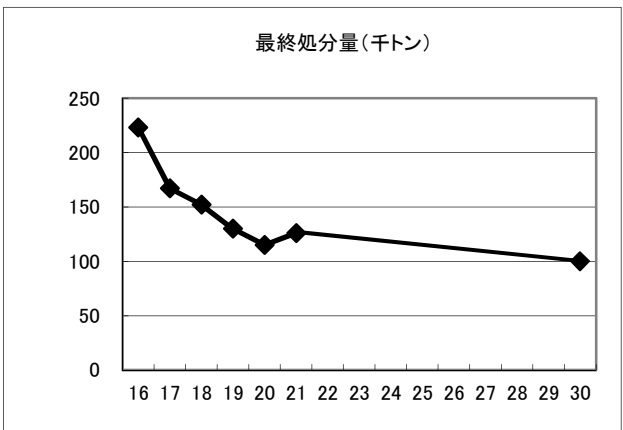
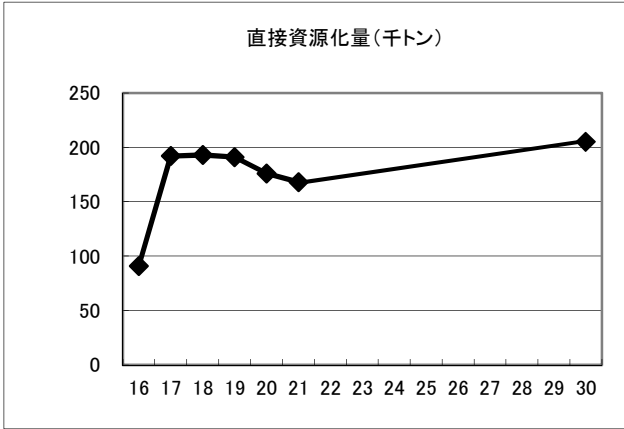
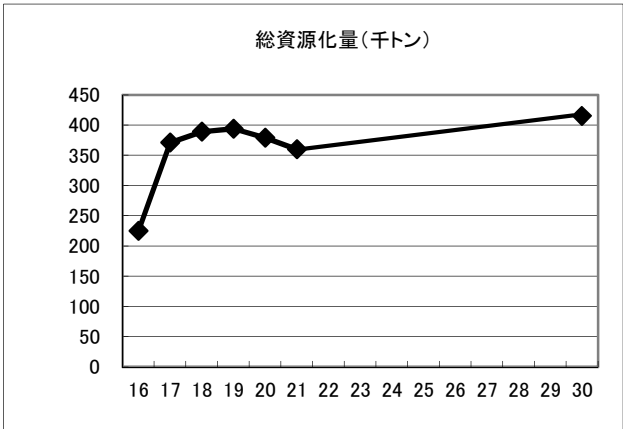
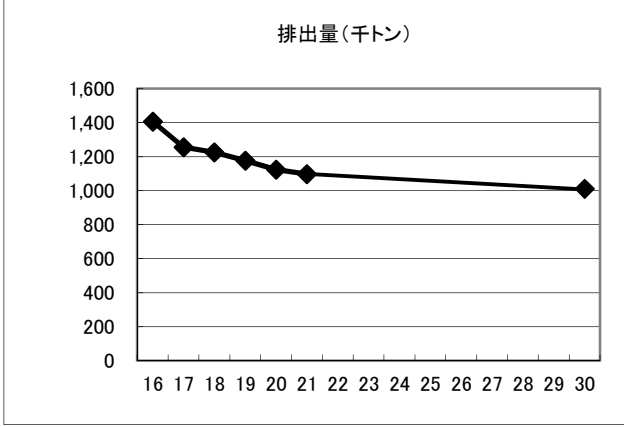
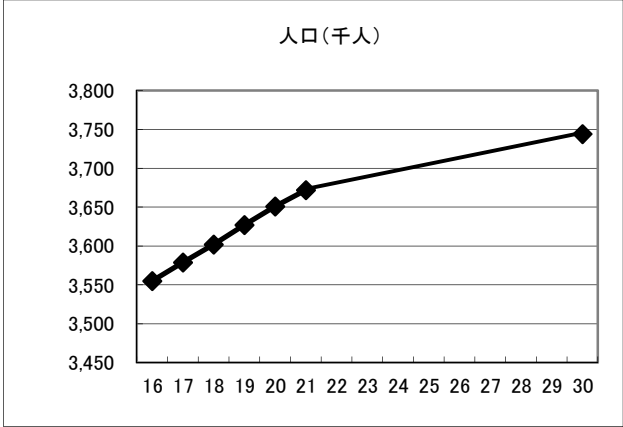
※ 計画区域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付。(別紙2)

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状						目標
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
総人口		3,562,281	3,586,628	3,609,078	3,635,033	3,659,010	3,672,985	3,735,000
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	3,522,738 98.9%	3,550,713 99.0%	3,576,036 99.1%	3,605,314 99.2%	3,630,694 99.2%	3,646,223 99.3%	3,721,000 99.6%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	6,428 0.2%	6,398 0.2%	6,531 0.2%	6,500 0.2%	6,699 0.2%	6,853 0.2%	2,000 0.1%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	33,115	29,517	26,511	23,219	21,617	19,909	12,000

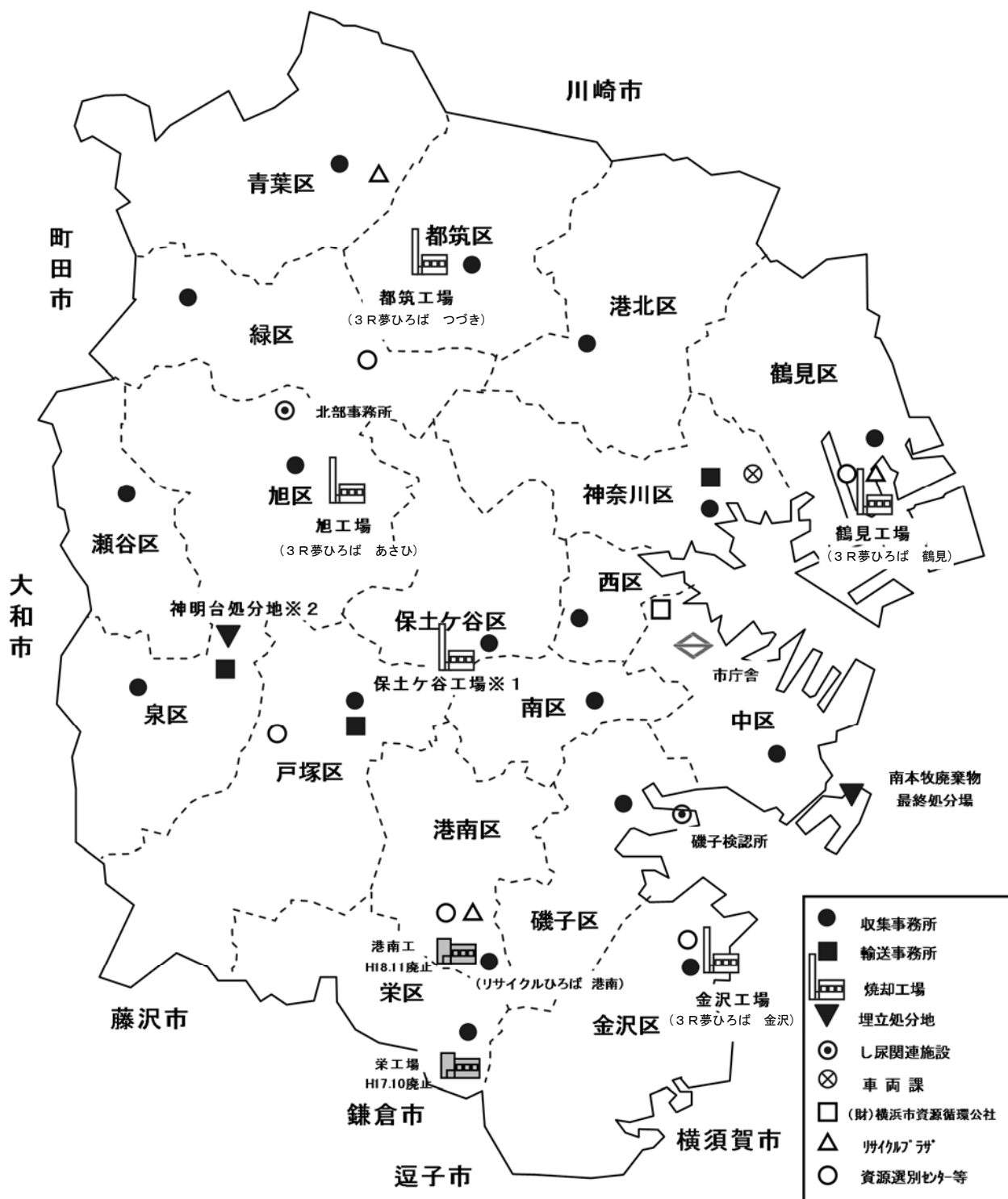
※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付。(別紙3-1~2)

一般廃棄物の指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ



※目標年度までは、直線補完等によりトレンドを作成

施設の現況



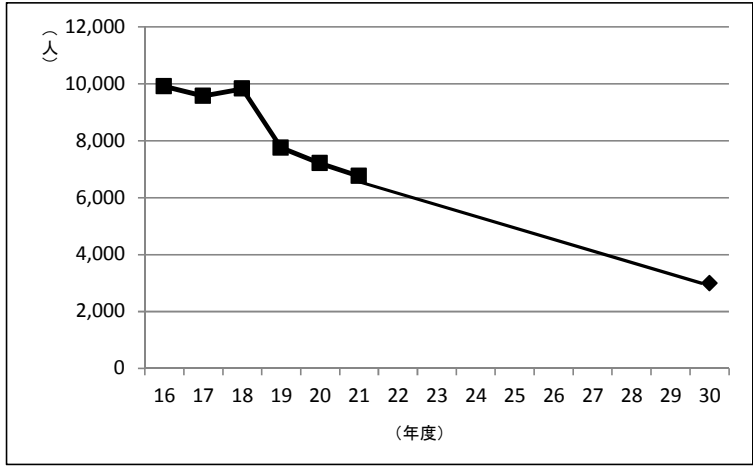
※1 保土ヶ谷工場は、平成 22 年度から一時休止し、中継輸送施設として稼動中

※2 神明台処分地は、平成 22 年度末に埋立終了

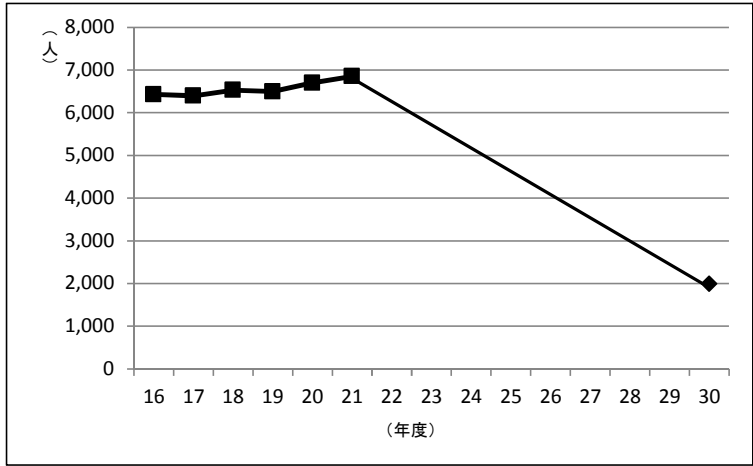
生活排水処理の指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ

※平成30年度の値は、平成16年度から平成21年度までの実績を基に推計

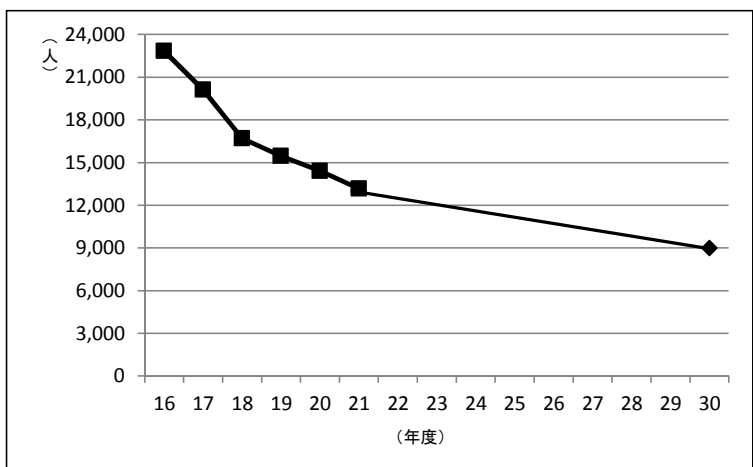
くみ取り人口の推移



合併処理浄化槽人口の推移



単独処理浄化槽人口の推移



※目標年度までは、直線補完等によりトレンドを作成

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成23年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模 単位	事業期間 交付期間	総事業額(千円)							交付対象事業額(千円)							備考						
					平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度							
○廃棄物処理施設耐震化事業					693,345	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210,320	0	0	0	0	0	0		
	1	横浜市	—	H22 H23	693,345	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	210,320	0	0	0	0	0	0	耐震工事(H22~H23) 総事業費 933,345,000円 交付対象 390,320,000円	
○基幹的設備改良に関する事業					5,769,366	0	0	274,995	2,511,324	1,897,344	1,085,703	3,896,594	0	0	0	0	263,022	1,598,008	1,323,972	711,592	711,592	1,445,661	883,314		
	2	横浜市	—	H26 H29	5,769,366	0	0	274,995	2,511,324	1,897,344	1,085,703	3,896,594	0	0	0	0	263,022	1,598,008	1,323,972	711,592	711,592	1,445,661	883,314	27年度以降は、二酸化炭素排出削減対策事業費交付金活用	
○最終処分場再生事業					6,098,808	0	0	20,090	2,728,199	694,547	968,000	5,421,651	0	0	0	0	2,573,460	519,216	1,445,661	883,314	883,314	883,314	883,314		
	3	横浜市	—	H26 H29	6,098,808	0	0	20,090	2,728,199	694,547	968,000	5,421,651	0	0	0	2,573,460	519,216	1,445,661	883,314	883,314	883,314	883,314	883,314	883,314	
○最終処分に関する事業					3,792,905	0	0	0	535,828	495,712	1,438,372	1,911,438	0	0	0	0	341,208	85,917	660,639	823,674	823,674	823,674	823,674	総事業費(40億(国庫基金) 6,489,000千円 交付対象 3,508,000千円	
	4	横浜市	—	H26 H29	3,792,905	0	0	0	535,828	495,712	1,438,372	1,911,438	0	0	0	341,208	85,917	660,639	823,674	823,674	823,674	823,674	823,674	総事業費(40億(国庫基金) 6,489,000千円 交付対象 3,508,000千円	
○廃棄物処理施設における長寿命化総合計画支援事業					6,069	0	0	6,069	0	0	0	6,069	0	0	0	0	6,069	0	0	0	0	0	0	0	
	5	横浜市	—	H25 H25	6,069	0	0	6,069	0	0	0	6,069	0	0	0	0	6,069	0	0	0	0	0	0	0	
合計					18,360,493	693,345	0	28,159	3,539,022	3,701,583	3,492,075	11,446,072	210,320	0	0	6,069	3,177,890	2,203,141	3,430,272	2,418,560	2,418,560	2,418,560	2,418,560		

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画							備考
					開始	終了		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
発生抑制・再使用の推進	11	ごみ・環境情報の積極的な提供	マスコットキャラクターやキャッチコピー・ロゴ等を活用した広報・啓発活動の実施	横浜市	H23	H29		推進							
			事務所・工場による出前講座の対象の拡充、内容の充実	横浜市	H23	H29		推進							
			情報発信・環境学習の拠点としての事務所機能の充実・強化	横浜市	H23	H29		推進							
			地域のイベントへの出展、事務所・工場主催イベントでの情報提供	横浜市	H23	H29		推進							
			店頭啓発、駅頭キャンペーン、早朝啓発の実施	横浜市	H23	H29		推進							
			ホームページの開設やメールマガジンの配信などリデュースの啓発強化	横浜市	H23	H29		推進							
			生ごみの水切り等に関する情報提供の充実	横浜市	H23	H29		推進							
			収集車両を活用した効果的な情報提供	横浜市	H23	H29		推進							
			民間の広報媒体の活用	横浜市	H23	H29		推進							
			温室効果ガス削減効果等の啓発拠点等での情報提供	横浜市	H23	H29		推進							
			組成や3Rの効果など分析に基づくデータの拠点啓発等への情報提供	横浜市	H23	H29		推進							
			一般廃棄物会計基準に基づくごみ処理原価計算の導入検討とごみ処理費用に係る情報提供の実施	横浜市	H26	H29		検討・推進							
			転入者向け分別相談窓口の充実・強化	横浜市	H23	H29		推進							
			外国人向けパンフレット（9か国語対応）の作成・配布	横浜市	H23	H29		推進							
			国際交流ラウンジ等外国人コミュニティでの出前講座の実施	横浜市	H23	H29		推進							
			大学生や市民ボランティアと連携した外国人への普及啓発	横浜市	H23	H29		推進							
高齢者向け広報紙の作成・配布	横浜市	H23	H29		推進										
高齢者を対象にした出前講座の実施	横浜市	H23	H29		推進										
ホームページ等による事業者への情報提供の実施	横浜市	H23	H29		推進										

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画							備考
					開始	終了		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
発生抑制・再使用の推進	11	ごみ・環境情報の積極的な提供	大規模事業者の廃棄物管理者を対象にした研修会の実施	横浜市	H23	H29		推進							
			各種業界団体や学校などへの出前講座の実施	横浜市	H23	H29		推進							
	12	地域に密着した情報発信等	事務所・工場による出前講座の対象の拡充、内容の充実（再掲）	横浜市	H23	H29		推進							
			情報発信・環境学習の拠点としての事務所機能の充実・強化（再掲）	横浜市	H23	H29		推進							
			工場見学の更なる改善、啓発コーナーの拡充等工場の啓発機能の充実・強化（再掲）	横浜市	H23	H29		推進							
			店頭啓発、駅頭キャンペーン、早朝啓発の実施（再掲）	横浜市	H23	H29		推進							
			リサイクルコミュニティセンターのあり方の検討	横浜市	H23	H25		検討							
	13	環境行動を実践する人づくり	普及啓発や環境学習施策の整理と充実・強化	横浜市	H23	H29		推進							
			市民ニーズを踏まえた環境学習ホームページへの改善	横浜市	H23	H29		推進							
			新たな視点の検討など環境副読本の内容の改善	横浜市	H23	H29		推進							
			事務所・工場による出前講座の対象の拡充、内容の充実（再掲）	横浜市	H23	H29		推進							
			情報発信・環境学習の拠点としての事務所機能の充実・強化（再掲）	横浜市	H23	H29		推進							
			工場見学の更なる改善、啓発コーナーの充実等工場の啓発機能の充実・強化（再掲）	横浜市	H23	H29		推進							
			国際交流ラウンジ等外国人コミュニティでの出前講座の実施（再掲）	横浜市	H23	H29		推進							
			高齢者を対象にした出前講座の実施（再掲）	横浜市	H23	H29		推進							
			最終処分場の見学受入の推進	横浜市	H22	H29		推進							
			学校における環境学習の取組への支援	横浜市	H23	H29		推進							
			市民の具体的な行動目標の設定とPR	横浜市	H23	H29		推進							
			地域人材を中心とした新たな推進体制の確立	横浜市	H23	H29		推進							

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画							備考	
					開始	終了		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
発生抑制・再使用の推進	13	環境行動を実践する人づくり	3R行動の推進者に対する表彰の実施	横浜市	H23	H29		推進								
			店頭啓発、駅頭キャンペーン、早朝啓発の実施（再掲）	横浜市	H23	H29		推進								
			市・区G30推進本部会議に替わる新たな推進体制の確立	横浜市	H23	H29		推進								
	14	市民・事業者・行政の協働によるリデュースの推進	チャレンジ・ザ・リデュース共同アピールの発表	横浜市	H23	H29		推進								
			リデュースの推進組織（「ヨコハマリデュースマRひろば」）の設置と運営	横浜市	H23	H29		推進								
			ホームページの開設やメールマガジンの配信などリデュースの啓発強化(再)	横浜市	H23	H29		推進								
			G30エコパートナー協定の「ヨコハマリデュースマRひろば」への移行とリニューアル	横浜市	H23	H29		推進								
			イベント等におけるリユース食器の利用促進	横浜市	H23	H29		推進								
			容器包装類の削減の推進	横浜市	H23	H29		推進								
			食べ残しの削減や生ごみの水切りの推進	横浜市	H23	H29		推進								
			リデュース行動推進に向けたシンポジウムやイベントの開催	横浜市	H23	H29		推進								
	15	経済的手法等の検討	他都市調査の実施など生活系ごみ有料化の検討	横浜市	H23	H29		検討								
			粗大ごみ処理手数料の見直しの検討	横浜市	H23	H29		検討								
	16	生活排水対策	適正な浄化槽使用の広報・啓発活動の実施	横浜市	H23	H29		推進								
	処理体制（生活排水処理含む）	21	【生活系ごみの処理体制の現状と今後】分別の状況	分別状況の悪い集積場所の集中的な調査・指導	横浜市	H23	H29		推進							
				分別説明会の開催、ポスターの掲示や各世帯への回覧、集積場所での啓発・指導の強化	横浜市	H23	H29		推進							
				その他の紙やプラスチック製容器包装に関する分かりやすいチラシの作製・配布	横浜市	H23	H29		推進							
				最も望ましいリサイクル手法の検討とリサイクルの確実な実施	横浜市	H23	H29		推進							

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画								備考	
					開始	終了		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
処理体制 (生活排水処理含む)	21	【生活系ごみの処理体制の現状と今後】 分別の状況	リサイクル事業者に対する履行確認の実施	横浜市	H23	H29		推進									
			生ごみコンポスト容器等購入助成の実施	横浜市	H23	H29		推進									
			ホームページの開設やメールマガジンの配信などリデュースの啓発強化(再掲)	横浜市	H23	H29		推進									
			生ごみの水切り等に関する情報提供の充実(再掲)	横浜市	H23	H29		推進									
			リサイクル状況に関する情報提供の実施	横浜市	H23	H29		推進									
	22	【生活系ごみの処理体制の現状と今後】 処理・処分の状況	安全で安定した焼却処理	横浜市	H23	H29		推進									
			最終処分場の適正な管理	横浜市	H23	H29		推進									
			処分場延命化のための焼却灰の有効利用	横浜市	H23	H29		推進									
			災害時に備えたごみ処理体制の確立	横浜市	H23	H29		推進									
			ごみ発電の効率化	横浜市	H23	H29		推進									
			ごみ発電エネルギーの安定供給と売電収入の確保	横浜市	H23	H29		推進									
			工場の運営管理の効率化	横浜市	H23	H29		推進									
			最終処分場の運営管理の効率化	横浜市	H23	H29		推進									
			工場や最終処分場の適正な維持管理に資する環境調査の実施	横浜市	H23	H29		推進									
			ごみ組成調査の実施	横浜市	H23	H29		推進									
	23	【生活系ごみの処理体制の現状と今後】 事業者回収の促進	家庭から排出される医療系廃棄物の自主回収の拡大に向けた医療機関等への働きかけと市民への周知	横浜市	H23	H29		推進									
			排出禁止物の事業者回収について、市民に対する周知の徹底	横浜市	H23	H29		推進									
			適正処理困難物の事業者回収の法整備に向けた働きかけ	横浜市	H23	H29		推進									
									調査・研究								

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画							備考
					開始	終了		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
処理体制 (生活排水 処理含む)	24	【生活系ごみの処理体制の現状と今後】 資源集団回収の推進	資源集団回収の未実施地域への働きかけ（資源集団回収による古紙回収率100%）	横浜市	H23	H29		推進							
	25	【生活系ごみの処理体制の現状と今後】 資源回収拠点の整備	資源回収ボックスの適正配置の検討・実施	横浜市	H23	H29		検討・推進							
			事務所のセンターリサイクルにおける資源物回収の実施	横浜市	H23	H29		推進							
	26	【生活系ごみの処理体制の現状と今後】 新たなリサイクル	バイオガス化実証実験の検証と今後のあり方の検討	横浜市	H23	H29		実証実験・実現可能性検討							
			希少金属（レアメタル）含有製品の効率的な回収・リサイクル手法の検討・実施	横浜市	H23	H29		検討・実施							
			民間施設を活用したせん定枝のリサイクルの検討	横浜市	H23	H29		検討・実施							
			廃食用油の拠点回収の実施	横浜市	H23	H29		推進							
			プラスチック製品のリサイクル手法調査の実施	横浜市	H23	H29		調査							
			陶磁器くずのリサイクル手法調査の実施	横浜市	H23	H29		調査							
	31	【事業系ごみの処理体制の現状と今後】 事業系ごみの減量・リサイクル	食品廃棄物のリデュース・リサイクルの促進	横浜市	H23	H29		推進							
			食品廃棄物の多量排出事業所の実態調査	横浜市	H23	H29		調査							
			せん定枝のリサイクルルートへの誘導	横浜市	H23	H29		推進							
			グリーンコンポスト施設のあり方の検討	横浜市	H23	H29		検討							
			共通ルールの周知と3R・適正処理の徹底	横浜市	H23	H29		推進							
			一般廃棄物処理手数料の見直し検討	横浜市	H23	H29		調査・検討・実施							
	32	【事業系ごみの処理体制の現状と今後】 事業系ごみの適正処理	焼却工場での搬入物検査による分別指導の徹底	横浜市	H23	H29		推進							
事業者を対象とした講習会の実施			横浜市	H23	H29		推進								
中小事業所も含めた立入調査等による個別指導の徹底			横浜市	H23	H29		推進								
33	【事業系ごみの処理体制の現状と今後】 環境行動を実践する事業者との連携	大規模事業者に加えて、中小事業所や各種団体も視野に入れた表彰制度の検討	横浜市	H23	H29		検討・拡大実施								

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画							備考
					開始	終了		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
処理体制 (生活排水処理含む)	33	【事業系ごみの処理体制の現状と今後】 環境行動を実践する事業者との連携	ホームページなどを活用した事業者の取組の紹介	横浜市	H23	H29		推進							
	34	【事業系ごみの処理体制の現状と今後】 リサイクル事業者等の育成	排出事業者に対する定期的な情報提供	横浜市	H23	H29		推進							
			多量排出事業者に対する個別的な働きかけ	横浜市	H23	H29		推進							
			排出事業者に対するリサイクル施設に関する情報の発信	横浜市	H23	H29		推進							
			リサイクル施設への定期的な立入調査と指導	横浜市	H23	H29		推進							
	35	【生活排水処理の現状と今後】 し尿処理	衛生的なし尿処理の推進	横浜市	H23	H29		推進							
			下水道処理区域の汲み取り便所について、適正な受益者負担のあり方の検討	横浜市	H23	H29		検討							
	36	【生活排水処理の現状と今後】 浄化槽維持管理	浄化槽設置者及び浄化槽管理者に対する指導	横浜市	H23	H29		推進							
			大型浄化槽の水質検査等の実施	横浜市	H23	H29		推進							
			浄化槽清掃業許可業者による清掃の実施及び発生汚泥の適切な処理の推進	横浜市	H23	H29		推進							
	37	【生活排水処理の現状と今後】 災害時のし尿対策	災害時に適切な対応が行えるような、必要な体制の整備	横浜市	H23	H29		推進							
			災害時のし尿対策の情報提供や普及啓発	横浜市	H23	H29		推進							
	41	【今後の処理体制の要点】 安全で安定した処理・処分	既存工場の長寿命化の検討	横浜市	H23	H29		検討							
			既存工場の大規模改修の必要性の検討	横浜市	H23	H29		検討							
			安定性・効率性を考慮した適切な施設設備のあり方の検討	横浜市	H23	H29		検討							
			埋立物の飛散防止対策や浸出水の高度処理など環境保全対策の推進	横浜市	H23	H29		推進							
			最終処分場周辺の環境調査の実施と結果の公表	横浜市	H23	H29		推進							
			埋立を終了した処分場の暫定利用の検討および推進	横浜市	H23	H29		検討・推進							
			南本牧第2ブロックの延命化に向けた取組の実施	横浜市	H23	H29		推進							

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画							備考
					開始	終了		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
処理体制 (生活排水 処理含む)	41	【今後の処理体制の要点】 安全で安定した 処理・処分	南本牧第5ブロックの整備	横浜市	H23	H29		推進							
			金沢工場灰溶融施設での焼却灰溶融スラグ化等の実施	横浜市	H23	H29		推進							
			民間施設での処理委託による焼却灰リサイクルの実施	横浜市	H23	H29		推進							
			焼却灰の新たなリサイクル手法の検討	横浜市	H23	H29		検討							
			災害時に備えたごみ処理体制の確保	横浜市	H23	H29		推進							
	42	【今後の処理体制の要点】 資源物の中間処理施設の整備・運営	資源物の中間処理施設の整備と適正な管理運営	横浜市	H23	H29		整備・運営							
	43	【今後の処理体制の要点】 ごみ処理における環境負荷の低減	適切な工場運転計画の立案とごみの搬入調整の実施	横浜市	H23	H29		推進							
			省エネルギー化の推進	横浜市	H23	H29		推進							
			生ごみ水切り等に関する情報提供の充実(再掲)	横浜市	H23	H29		推進							
			収集作業時の温室効果ガス削減及び騒音低減に資する電動(架装)収集車の試験的導入	横浜市	H23	H29		推進							
			温室効果ガス排出量が多い収集車の段階的廃止	横浜市	H23	H29		推進							
			許可業者に対する環境対策車両導入促進補助制度の情報提供	横浜市	H23	H29		推進							
	44	【今後の処理体制の要点】 運営の効率化	プラスチック製容器包装の委託実施	横浜市	H23	H29		一部実施・拡大検討							
			缶・びん・ペットボトルの委託の拡大検討・実施	横浜市	H23	H29		一部実施・拡大検討							
			適切な工場運転計画の立案とごみの搬入調整の実施(再掲)	横浜市	H23	H29		推進							
			売電単価の高い時間帯での発電量増加対策の実施	横浜市	H23	H29		推進							
			競争入札の活用による売電収入の確保	横浜市	H23	H29		推進							
			職員の技術向上による運転操作業務の効率化	横浜市	H23	H29		推進							
			効率的な運営管理の検討	横浜市	H23	H29		検討							

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画							備考		
					開始	終了		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
処理体制 (生活排水処理含む)	45	【今後の処理体制の要点】 運営の効率化 3Rや適正処理の推進に係る各課調査・研究	各種法令等に基づく適切な環境調査の実施	横浜市	H23	H29		推進									
			施策効果の把握・検証等に資するごみ組成調査の実施	横浜市	H23	H29		推進									
			温室効果ガス削減効果等の推計	横浜市	H23	H29		推進									
			環境負荷低減効果やコスト削減効果に関する分かりやすい評価指標の検討	横浜市	H23	H29		検討									
			生ごみやせん定枝・草、焼却灰等に関する新たなリサイクルや処理・処分技術の調査・研究と開発	横浜市	H23	H29		調査・研究・開発									
処理施設の 整備	1	都筑工場震災対策事業	都筑工場における耐震補強等改修工事	横浜市	H23	H23	○	工事 (H22~)									
	2	都筑工場長寿命化対策事業	都筑工場の基幹的設備の改良による長寿命化工事	横浜市	H26	H29	○				工事						
	3	南本牧第2ブロック廃棄物最終処分場減容化対策事業	南本牧第2ブロック廃棄物最終処分場における高密度化工事	横浜市	H26	H29	○				工事						
	4	南本牧第5ブロック廃棄物最終処分場排水処理施設等整備事業	南本牧第5ブロック廃棄物最終処分場新規排水処理施設等整備工事	横浜市	H26	H29	○	検討			工事						
	5	都筑工場長寿命化計画等策定事業	都筑工場の長寿命化計画の作成と発注仕様書の作成	横浜市	H25	H25	○	検討		長寿命化計画・発注仕様書							
その他の施策	51	市民ニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供	ふれあい収集の拡充及び新たなサービス提供の検討	横浜市	H23	H29		検討									
			粗大ごみ持ち出し収集の拡充	横浜市	H23	H29		推進									
			狭路収集のエリアの拡大	横浜市	H23	H29		推進									
			定時収集の検討・実施	横浜市	H23	H29		検討・実施									
			粗大ごみ携帯端末（モバイル）受付システムの検討	横浜市	H23	H29		検討									
			戸別収集の検討	横浜市	H26	H29		検討									
	52	地域コミュニティの支援	市民の相談・啓発窓口としての事務所機能の充実・強化	横浜市	H23	H29		推進									
			集中的な啓発・指導等による集積場所改善の取組強化	横浜市	H23	H29		推進									
			集合住宅に対する継続的な分別啓発の実施	横浜市	H23	H29		推進									

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画							備考					
					開始	終了		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度						
その他の施策	52	地域コミュニティの支援	区や事務所の広告紙やホームページを活用した地域の3R活動の広報	横浜市	H23	H29														
	53	地域と連携したきれいなまちづくり	「ポイ捨て・喫煙禁止条例」の周知・啓発活動の推進	横浜市	H23	H29														
			喫煙禁止地区の取組の実施状況及び効果の検証	横浜市	H23	H29														
			喫煙禁止地区の効果のかつ継続可能な運用方法の構築	横浜市	H23	H29														
			区役所と収集事務所の連携による美化対策の推進	横浜市	H23	H29														
			美化推進員による啓発・指導活動の推進	横浜市	H23	H29														
			地域の実情に合った自主的な美化活動の支援	横浜市	H23	H29														
			不法投棄多発地域の監視強化	横浜市	H23	H29														
			集中的な啓発・指導等による集積場所改善の取組強化（再掲）	横浜市	H23	H29														
			前払い方式の導入や品目拡大など関係機関に対する家電リサイクル制度の見直しの働きかけ（再掲）	横浜市	H23	H29														
			国に対し放置自動車の撤去にかかる費用負担軽減の働きかけ（再掲）	横浜市	H23	H29														
	54	災害時の廃棄物処理に関する事項	広域避難場所へのトイレ対策の推進	横浜市	H23	H29														
			ごみの仮置場の選定	横浜市	H23	H29														

施設概要（エネルギー回収施設系）

都道府県名 神奈川県

(1) 事業主体名	横浜市
(2) 施設名称	都筑工場（廃棄物処理施設耐震化事業）
(3) 工期	平成 23 年度 （事業全体：平成 22 年度 ～ 平成 23 年度）
(4) 施設規模	処理能力 1, 200 t/日（400 t/日×3炉）
(5) 形式及び処理方式	全連続ストーカ炉
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 有（発電効率 %） ・ 無 2. 熱回収の有無 有（熱回収率 %） ・ 無
(7) 地域計画内の役割	可燃ごみの焼却処理
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 無

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

(9) 燃料の利用計画	
-------------	--

「メタンガス化施設」を整備する場合

(10) バイオガス 熱利用率	kWh/ごみ t
(11) バイオガスの利用 計画	

(12) 事業計画額	693,345千円（総事業費：933,345千円）
------------	---------------------------

施設概要（エネルギー回収施設系）

都道府県名 神奈川県

(1) 事業主体名	横浜市
(2) 施設名称	都筑工場（基幹的設備改良事業）
(3) 工期	平成 26 年度 ～ 平成 29 年度
(4) 施設規模	処理能力 1, 200 t / 日（400 t / 日 × 3 炉）
(5) 形式及び処理方式	全連続ストーカ炉
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 有（発電効率 13.4 %） ・ 無 2. 熱回収の有無 有（熱回収率 22.8 %） ・ 無
(7) 地域計画内の役割	可燃ごみの焼却処理 （CO ₂ 削減率 23.3 %）
(8) 廃焼却施設解体 工事の有無	有 無（一部の機械設備は撤去）

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

(9) 燃料の利用計画	
-------------	--

「メタンガス化施設」を整備する場合

(10) バイオガス 熱利用率	kWh / ごみ t
(11) バイオガスの利用 計画	

(12) 事業計画額	5,769,366千円 （このうち3,633,572千円については、二酸化炭素排出抑制対策事業費 交付金を活用）
------------	--

施設概要（最終処分場系）

都道府県名 神奈川県

(1) 事業主体名	横浜市		
(2) 施設名称	南本牧第2ブロック廃棄物最終処分場		
(3) 工期	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度		
(4) 処分場面積、容積	総面積 210,000 m ²	埋立面積 179,000 m ²	埋立容積 427万 m ³
(5) 処分開始年度 及び終了年度	埋立開始 平成 5 年度 埋立終了 平成 29 年度		
(6) 跡地利用計画	未定		
(7) 地域計画内の役割	適正な廃棄物の最終処分 (減容化による最終処分場の容量確保)		
(8) 廃焼却施設解体工事 の有無	有 無		
(9) 事業計画額	6,098,808千円		

施設概要（最終処分場系）

都道府県名 神奈川県

(1) 事業主体名	横浜市		
(2) 施設名称	南本牧第5ブロック廃棄物最終処分場		
(3) 工期	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度 (平成30年度以降順次排水処理施設の増強計画あり)		
(4) 処分場面積、容積	総面積 180,500 m ²	埋立面積 164,000 m ²	埋立容積 400万 m ³
(5) 処分開始年度 及び終了年度	埋立開始 平成 29 年度 埋立終了 平成 79 年度		
(6) 跡地利用計画	未定		
(7) 地域計画内の役割	適正な廃棄物の最終処分		
(8) 廃焼却施設解体工事 の有無	有 無		
(9) 事業計画額	3,792,905千円（総事業費(H30以降を含む)：6,489,000千円)		

計 画 支 援 概 要

都道府県名 神奈川県

(1) 事業主体名	横浜市		
(2) 事業目的	<u>焼却施設の長寿命化</u> のため		
(3) 事業名称	都筑工場長寿命化 計画等策定事業		
(4) 事業期間	平成25年度		
(5) 事業概要	焼却施設の基幹的設備 改良のための長寿命化 計画の策定と発注仕様 書の作成		
(6) 事業計画額	6,069千円		